

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5F
- 2 設立年月日 昭和58年9月27日
- 3 代表者 代表理事・理事長 宮崎 祥一（令和3年6月29日就任）
- 4 基本財産 600,000千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	46人	0人	0人	46人

II 令和2年度事業実績

1 令和2年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和58年9月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、技術等の活用及び普及を図ることを目指して活動してきた。平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、センターは平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

令和2年度の事業については、令和2年3月第28回理事会において決定された

「令和2年度事業計画」に基づき、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進することを基本的な方針として、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を行った。これら事業は、大学、国立研究機関、独立行政法人等の学識経験者・専門家等の協力を得ながら実施した。

2 事業の報告

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。調査研究の結果は、沿岸域及び海洋の分野における技術の振興を図るために、その主要な成果について、機関誌「CDIT」、コースタル・テクノロジー2020、国内外の学会の論文等において公表した他、関係研究機関等に情報提供を行った。

ア 防災・減災に係る調査研究

切迫する巨大地震・津波などの来襲時の港湾・海運のリスクマネジメント及び発展途上国の港湾インフラの計画・整備にかかる技術協力等のテーマについて、大学や他の団体等と共同で実施するなど、引き続き大規模災害による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

イ 建造物の維持・管理・保全に関する調査研究

「波崎海洋研究施設における鋼管杭の防食法に関する長期暴露試験」を港湾空港技術研究所及び民間企業等と共同で実施するなど、沿岸域及び海洋における建造物の安定的かつ経済的な維持・管理・保全を行うための技術に関する調査研究を実施した。

ウ 新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電設備の導入の円滑化及び再エネ海域利用法制定に伴う一般海域への展開を図るため、着床式・浮体式の洋上風力発電設備の支持建造物の設計に関する研究など、沿岸域及び海洋における新技術に関する調査研究を実施した。

具体的には、民間企業等と共同で、「洋上風力発電設備に係る海底地盤の調査及び評価の手引き」の作成（令和2年9月～令和3年8月）、「洋上風力発電設備に係る洗掘防止工法の確立に関する共同研究」（令和2年9月～令和4年3月）、「洋上風力発電設備支持建造物の防食工法に関する共同研究」（令和2年11月～令和3年3月）などを行った。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

ア 国土技術開発賞

ソフト技術も含め、建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、一般財団法人国土技術研究センターとの共催により実施している。令和2年度は、40件の応募があり、「第22回国土技術開発賞」として最優秀賞1件、優秀賞2件、入賞4件及び創意開発技術賞3件を選定し、令和2年9月16日に表彰した。

イ コースタル・テクノロジー2020

センターが実施した調査研究の成果等を広く普及するため、令和元年度の調査研究の成果の中から13件を、初めてインターネットで動画配信した。

ウ 国際津波・沿岸防災技術啓発事業

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（港湾空港技術研究所等の18団体）の一員として「第5回濱口梧陵国際賞授与式」を下記要領にて開催し、国内外で津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績があった2個人及び1団体を表彰するとともに、受賞者による記念講演会を開催した。

開催日：令和2年11月4日（水）

場 所：海運クラブ（東京都千代田区）

受賞者：今村文彦 東北大学災害科学国際研究所長 津波工学研究分野教授

Costas Synolakis 南カリフォルニア大学教授

アチェ津波博物館（インドネシア共和国アチェ州）

また、同委員会の編集・出版事務局として、東日本大震災から10年の節目となる令和3年3月

1 1日に書籍「絆～津波からいのちを守るために」を編集・発刊した。

エ 機関誌CDIT（シーディット）発行

「3.11 東日本大震災からもうすぐ10年」を特集した機関誌「CDIT」Vol.54（発行部数：1,500部）を令和2年9月に、「今後の技術基準改訂に向けた方向性」を特集した機関誌「CDIT」Vol.55（発行部数：1,600部）を令和3年1月に発刊し関係機関に送付した。

オ 沿岸技術研究センター論文集No.20（2020）

センターの調査・研究成果を詳細に紹介する目的で、令和元年度に実施した調査研究等の中から、特に重要なテーマを選択して執筆し、論文集（発行部数：600部）として刊行した。本論文集は、その内容を講演会「コースタル・テクノロジー2020」で紹介するとともに、関係機関に送付した。

カ ホームページによる情報発信

ホームページに、講演会や資格試験等の日程をはじめ、技術マニュアル等の発刊情報、「沿岸技術研究センター論文集」及び機関誌「CDIT」の全文を掲載するなど、センターが実施する事業についての情報及びその成果について積極的にホームページを通じて情報提供した。

キ 国内外の学会・会議への参加、論文発表

Journal of JSCE Vol. 9, 2021に「Durability test and statistical evaluation of rubber fenders for vessel berthing」、Breakwaters 2021に「The durability of dewatered dredged soil for revetments of Shinmoji-Oki disposal pond」、土木学会論文集B2（海岸工学）2020に「南東水道の土砂輸送外力となる海底付近の流況特性に関する研究」を公表するなど、7件の論文を発表した。

ク 特許の利用促進

センターが単独で保有する、又は民間企業等と共有する15件の特許について普及を促進し、1件の工事において実施された。

(3) 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」の認定付与を行った。

ア 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を令和2年11月1日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し令和3年2月17日に合格者を発表した（受験者86名、合格者18名）。令和2年度中に資格更新（有効期間5年）を行った者は、59名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会（インターネット配信、令和2年9月14日～10月16日、参加者90名）を行った。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で、第19回講演会（インターネット配信、令和2年11月20日～12月25日、参加者210名）を行った。

イ 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を令和2年9月6日に東京、大阪及び福岡で実施した（受験者103名、設計士補合格者19名、筆記試験合

格者10名)。設計士面接試験を12月13日に東京で実施し、令和3年2月10日に合格者を発表した(受験者11名、合格者10名)。令和2年度中に資格更新(有効期間5年)を行った者は、35名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第10回研修会(インターネット配信、令和2年7月7日、参加者85名)、第11回研修会(インターネット配信、令和2年10月28日、参加者94名)、第9回勉強会(インターネット配信、令和2年12月7日、参加者90名)を行った。

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究71件を実施した。

また、令和元年度に実施した受託調査研究事業の73件のうち5件について、国土交通省の地方整備局長等から表彰を受けた。

ア 防災・減災に係る調査研究

地震・津波対策等の防災・減災への取組を強化していくため、「既存観測機器等を活用した防災力強化方策検討業務」、「港湾における気候変動を踏まえた施設整備のあり方検討業務」等16件の調査研究を実施した。

イ 構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「管内航路・泊地埋没対策検討業務」等12件の調査研究を実施した。

ウ 新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「再エネ海域利用法に基づく公募占用計画の評価に関する検討業務」、「洋上風力発電の導入促進に向けた海底地盤調査検討業務」、「津波・高波浪等に対する新技術の適用性検討業務」等11件の調査研究を実施した。

エ 建設技術に係る調査研究

沿岸域及び海洋における経済的かつ効率的な事業の実施のため、「新門司沖土砂処分場(3工区)技術検討業務」、「指宿港海岸整備検討業務」等12件の調査研究を実施した。

オ 技術基準・設計法に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物等の設計法・技術基準の改良・高度化のため、「港湾施設の海外設計実務調査・比較設計検討業務」、「港湾における施設の設計・管理に関する課題検討業務」等6件の調査研究を実施した。

カ 技術支援に係る調査研究

国の設計業務等に対する技術的支援のため、「管内技術課題に関する技術支援業務」、「港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務」等14件の調査研究を実施した。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

ア 各種マニュアル、論文集の編纂・出版

「浸透固化処理工法技術マニュアル（改訂版）」を出版するとともに、「港湾・空港における水砕スラグ利用技術マニュアル（改訂版）」、「根入れ式鋼板セル工法および鋼矢板セル工法の技術マニュアル」、「ジャケット工法技術マニュアル（改訂版）」及び「港湾鋼構造物防食・補修マニュアル（改訂版）」の作成作業を行った。

（６）波浪情報事業

近年の地球温暖化によって強大化しつつある台風による強風や高波、高潮に関する情報ニーズに応えつつ、全国の港湾工事の工程管理や防災対策に必要な気象海象の実況と高い精度を持った予測情報等の提供業務を、「沿岸気象海象情報配信システム（COMEINS：カムインズ）」により引き続き実施した。

（７）民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、令和２年度上半期は下記２件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：善 功企 九州大学名誉教授）において技術的性能と有用性を審査・評価し、評価証を交付した。

〔更新〕

○真空圧密ドレーン工法「キャップ付ドレーンを用いた圧密排水工法」

○SC ストランドー全素線塗装型 PC 鋼より線ー

また、令和２年度下半期は下記８件の技術に対して、上記委員会において審査・評価を行った。

〔部分変更〕

○ラクニカンジョイント（ステップ型）鋼管杭、鋼管矢板の機械式継手

○SQS 被覆システムー超速硬化ポリウレタン樹脂吹付被覆システムー

〔更新〕

○汚濁防止システム

○水硬性スラグコンパクションパイル材料【エコガイアストーン】

○水中位置監視システム【水中ポジショニングシステム】

○土質系遮水材 HCB-F（ハイブリッドクレイバリア・フライアッシュ）

○変形追従遮水工法「Clay Guard 工法」

○自動潜水管理システム

（８）技術基準確認審査事業

港湾法第５６条の２の２第３項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第５６条の２の３に基づき、平成１９年８月２４日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、令和元年８月２３日に４回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

また、港湾法施行規則の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七号）が令和２年２月７日に公布（施行日：２月１４日）されたことにより、適合性確認の対象となる施設として、洋上風力発電設備が備える係留施設をはじめとする、「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施

設」が追加された。これを受け、当センターでは、国土交通大臣へ確認業務規程に係る変更認可申請書を提出し、同年2月14日付で国土交通大臣から確認業務規程の変更の認可を受け、洋上風力発電設備が備える係留施設の適合性確認業務を行っている。

令和2年度は、確認審査所において20件について確認業務を実施した（うち9件は継続審議中）。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和3年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,425,191,400	I 流動負債	899,466,626
現 金	10,307,912	未 払 金	715,645,910
銀 行 預 金	142,293,264	未 払 法 人 税 等	29,317,600
未 収 金	1,224,729,924	預 り 金	88,376,508
前 払 金	47,860,300	短 期 借 入 金	50,000,000
II 固定資産	969,649,037	賞 与 引 当 金	4,221,000
基 本 財 産	600,000,000	リ ー ス 債 務 (短期)	11,905,608
国 庫 債 券	600,000,000	II 固定負債	81,286,590
特 定 資 産	213,357,490	退 職 給 付 引 当 金	44,407,000
退 職 給 付 引 当 資 産	44,407,000	リ ー ス 債 務 (長期)	36,879,590
支 部 開 設 準 備 引 当 資 産	68,950,490	負 債 合 計	980,753,216
確 認 審 査 事 業 安 定 化 引 当 資 産	100,000,000	(正味財産の部)	
そ の 他 固 定 資 産	156,291,547	I 指定正味財産	462,966,000
建 物 付 属 設 備	9,616,781	寄 付 金	462,966,000
什 器 備 品	641,080	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
リ ー ス 資 産	48,785,198	II 一般正味財産	951,121,221
ソ フ ト ウ エ ア	44,246,353	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
電 話 加 入 権	1,072,532	(うち特定資産への充当額)	(168,950,490)
敷 金	48,825,400	正 味 財 産 合 計	1,414,087,221
投 資 有 価 証 券	3,104,203		
資 産 合 計	2,394,840,437	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,394,840,437

2 収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	4,000,000	3,710,000	▲290,000
基本財産利息収入	4,000,000	3,710,000	▲290,000
② 事業収入	1,656,000,000	1,539,680,850	▲116,319,150
技術普及啓発事業収入	2,000,000	1,070,991	▲929,009
技術者資格認定事業収入	15,000,000	5,052,700	▲9,947,300
受託調査研究事業収入	1,200,000,000	1,096,612,805	▲103,387,195
出版物刊行等事業収入	16,000,000	12,402,614	▲3,597,386
波浪情報事業収入	380,000,000	390,689,240	10,689,240
民間技術評価事業収入	21,000,000	10,560,000	▲10,440,000
技術基準確認審査事業収入	22,000,000	23,292,500	1,292,500
③ 雑収入	1,000,000	113,101	▲886,899
受取利息	100,000	9,674	▲90,326
雑収入	900,000	103,427	▲796,573
事業活動収入計	1,661,000,000	1,543,503,951	117,496,049
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,623,000,000	1,529,977,228	▲93,022,772
自主調査研究事業費	24,000,000	46,150,130	22,150,130
技術普及啓発事業費	19,000,000	18,271,833	▲728,167
技術者資格認定事業費	23,000,000	23,500,137	500,137
受託調査研究事業費	1,140,000,000	1,070,209,136	▲69,790,864
出版物刊行等事業費	16,000,000	14,835,636	▲1,164,364
波浪情報事業費	361,000,000	325,188,202	▲35,811,798
民間技術評価事業費	20,000,000	9,039,102	▲10,960,898
技術基準確認審査事業費	20,000,000	22,783,052	2,783,052
② 管理費支出	15,000,000	9,321,608	▲5,678,392
管理諸費	15,000,000	9,321,608	▲5,678,392
事業活動支出計	1,638,000,000	1,539,298,836	▲98,701,164
事業活動収支差額	23,000,000	4,205,115	▲18,794,885
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	4,000,000	9,276,000	5,276,000
退職給付引当資産取崩収入	4,000,000	9,276,000	5,276,000
投資活動収入計	4,000,000	9,276,000	5,276,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	5,000,000	8,588,000	3,588,000
退職給付引当資産取得支出	5,000,000	8,588,000	3,588,000
② 固定資産取得支出	14,000,000	14,327,500	327,500
投資活動支出計	19,000,000	22,915,500	3,915,500
投資活動収支差額	▲15,000,000	▲13,639,500	1,360,500
当期収支差額	8,000,000	▲9,434,385	▲17,434,385
前期繰越収支差額	551,285,767	551,285,767	0
次期繰越収支差額	559,285,767	541,851,382	▲17,434,385

IV 令和3年度事業計画

1 基本的な方針

令和3年度は、発生から10年を迎える東日本大震災から得た知見、一昨年、首都圏を中心に甚大な被害を及ぼした台風15号・19号の教訓等を踏まえ、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3) 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8) 技術基準確認審査事業（国土交通大臣の代行業務）

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

令和2年2月から新たに確認対象施設となった「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」については、電気事業法に基づく技術基準への適合も求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	備 考
I 事業活動収支の部		
1 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	4,000	
基本財産利息収入	4,000	
② 事業収入	1,663,000	
技術普及啓発事業収入	2,000	
技術者資格認定事業収入	15,000	
受託調査研究事業収入	1,200,000	
出版物刊行等事業収入	16,000	
波浪情報事業収入	390,000	
民間技術評価事業収入	18,000	
技術基準確認審査事業収入	22,000	
③ 雑収入	1,000	
受取利息	100	
雑収入	900	
事業活動収入計	1,668,000	
2 事業活動支出		
① 事業費支出	1,622,000	
自主調査研究事業費	24,000	
技術普及啓発事業費	19,000	
技術者資格認定事業費	23,000	
受託調査研究事業費	1,134,000	
出版物刊行等事業費	16,000	
波浪情報事業費	368,000	
民間技術評価事業費	17,000	
技術基準確認審査事業費	21,000	
② 管理費支出	15,000	
管理諸費支出	15,000	
事業活動支出計	1,637,000	
事業活動収支差額	31,000	
II 投資活動収支の部		
1 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	
投資活動収入計	0	
2 投資活動支出		
① 特定資産取得支出	4,000	
退職給付引当資産取得支出	4,000	
② 固定資産取得支出	16,000	
投資活動支出計	20,000	
投資活動収支差額	▲20,000	
当期収支差額	11,000	
前期繰越収支差額	541,851	
次期繰越収支差額	552,851	

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	宮崎 祥一	
専務理事	春日井 康夫	
業務執行理事	新井 豊	
//	田所 篤博	
理事	金谷 守	一般社団法人電力中央研究所常務理事
//	丸川 裕之	一般財団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
監事	鈴木 一夫	公認会計士